

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	一般小売店[衣料品・雑貨]（経営者）	・新規出店と新ブランド店舗の出店に伴い、前年同月比150%を見込んでいる。
	やや良くなる	コンビニ（エリア担当）	・梅雨明け後の好天続きや、たばこの値上がり前の駆け込み需要で6月後半からの好調な推移となっている。今後もホテルの稼働率がますます上がることが予想され、景気はやや良くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・今月は前半と後半の天気の違いが激しいが、天候に関係なく順調に動いている。これから夏本番になるので、夏物の動きに期待している。
		その他専門店[楽器]（経営者）	・観光客が好調なので、夏祭り等のイベントに期待できる。
		観光型ホテル（営業担当） 観光名所（職員）	・早めの商品告知や商品価格の調整などにより順調な集客状況である。夏の繁忙期は家族単位の旅行が多い。 ・今月の施設利用者数は梅雨の雨量等時期的な特異要因で前年並みで推移しているが、これから先、沖縄観光に大きな影響を及ぼす要因は見当たらず、夏本番に向けては沖縄への好感に支えられ順調に回復する。
変わらない	スーパー（経営者）	・客単価、来客数を見る限り、全体として3か月前とあまり変わりが無く、依然、既存店で前年並みを確保するのがやっとである。このような状況は当分続く。	
	コンビニ（経営者）	・衝動買いをする客はまだ少ないが、かごを持って買物をする客は以前より増えているので、1品や2品は多く買っている様子がある。	
	コンビニ（エリア担当）	・7、8月は沖縄にとって最大の稼働月となるが、それでも客単価の落ち込みが続く。落ち幅は縮まっているが、個人の収入増が無い限り消費力は高まらず、低価格路線と購買の単発化の傾向は続く。資金繰り悪化もあり売場が縮小し、客を逃がしているのも要因の一つであるが、原資がないため悪循環が続く。	
	高級レストラン（営業担当）	・この数か月、山あり谷ありで前年並みを何とか保っている状態である。夏場にかけて、当社は1年で一番厳しい時期に突入する。現在の見込みでは例年並みである。	
	その他飲食[居酒屋]（経営者）	・予想以上に平日の地元客の動きが悪い。逆に週末は例年に比べて客が集まっているが、座席数が決まっているので、無理に入れ込むことができない。	
やや悪くなる	悪くなる	商店街（代表者）	・中心商店街の市場エリアには、多数の観光客が来るが、観光が主であり買物は少ない。地元客は大型店に吸収されており、今後どうなるか危惧される。
		住宅販売会社（経営者）	・県、国の公共工事が極端に減っている。また、民間の建設工事も苦境を脱しているとは言えず、競争相手も含め、景気は今後ますます悪くなる。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	建設業（経営者）	・受注及び引き合い件数が増加している。
		通信業（営業担当）	・法人向けサービスのコンスタントな受注と消費者向けの受注増の構造は変わらず推移するであろうが、受注価格の伸びはあまり期待できない。
	変わらない	広告代理店（営業担当）	・企業側の「攻め」の意識がさほど強くない。したがって、マスコミの報道で景気が上向いているという情報が発信されている割には、企業側が販売促進費を増大するとは考えにくい。
		コピー業（代表者）	・印刷業はIT革命により良くなった部分もあるが、悪くなった部分もある。企業は海外に出向き、商品パッケージ、ラベル、シール等の直接取引が容易にできるようになっている。今後国内経済は良くなるにしても、しばらくは、人件費の安い国と競争を強いられることになる。
やや悪くなる	食料品生産業（財務総務担当） 輸送業（営業・運営担当）	・原料高、原油高、円安が好転する見込みが無い。 ・燃料費高騰、道路交通法改正といった不安材料が多い現状の物流業において、コスト圧迫を余儀なくされていることは、これからの経営自体にも影響を及ぼす可能性がある。	
雇用	悪くなる	-	-
	良くなる	-	-

関連	やや良くなる	学校〔専門学校〕（就職担当）	・採用活動は売手市場の感がある。今後も新規求人と定期採用求人が見込める。
		学校〔大学〕（就職担当）	・景気の回復感が企業の採用意欲を高めている。
	変わらない	求人情報誌製作会社（営業担当）	・求職者の動きに偏りの傾向が続いているなか、特に中小企業は人材獲得に苦戦を強いられている。仕事はあっても人材の確保が難しいため、業績は横ばいで推移する。
		職業安定所（職員）	・5月は前年同月と比較すると紹介件数は4.3%増加、就職件数は9.9%増加、県外就職者は22.7%増加し、新規求職申込件数は3.0%減少、月間有効求職者は4.2%減少している。新規求職者数の減少傾向のなか、中高年が微増している。離職者の実態は、事業主都合が28.9%、自己都合47.7%である。今後も求職、求人とも増加傾向で推移していくものと考えられるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続く。
やや悪くなる	-	-	
悪くなる	-	-	-